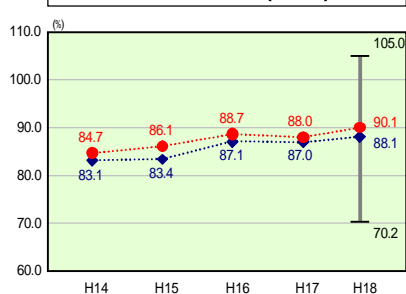


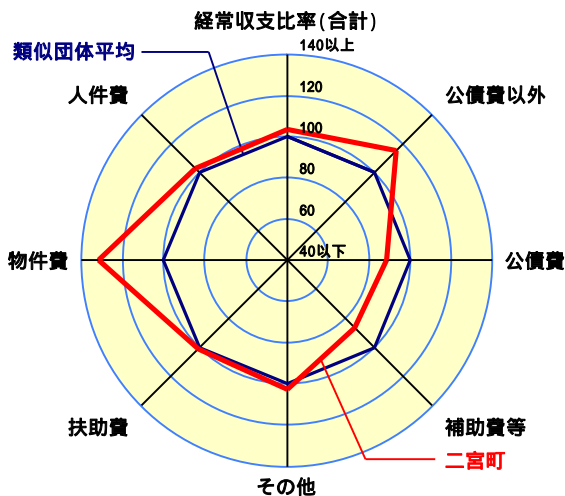
経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	30,390 人(H19.3.31現在)
面積	9.08 km ²
歳入総額	7,339,479 千円
歳出総額	7,001,085 千円
実質収支	330,394 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

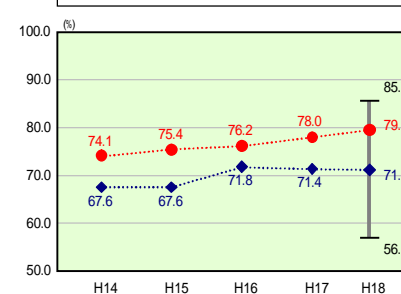
【経常収支比率】 類似団体平均、県市町村平均をわずかに上回っており、昨年度よりも2.1ポイント増加している。経常一般財源の74% (18年度) を占める税収の落ち込みが予想されるため、指定管理者制度の導入、事務事業の再編・整理、公共施設の廃止・統合などについて検討するなど、経常経費の節減に努め、経常収支比率の抑制を図る必要がある。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 経常収支比率の人件費分は、類似団体平均をわずかに上回っているが、過去からの抑制により、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額、ラスパイレス指数及び職員数はいずれも類似団体平均を下回っており、低い水準を保っている。今後も適正な給与水準を判断しつつ、経常収支比率の改善を図っていく。

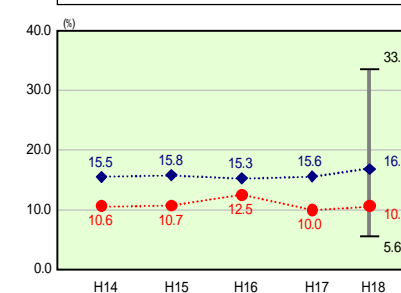
【公債費及び公債費に準ずる費用】 過去からの起債抑制策により、経常収支比率の公債費分は類似団体平均、県市町村平均及び全国市町村平均をいずれも大きく下回っており、また公債費に準ずる費用を含めた人口1人当たりの決算額も類似団体平均を下回っているが、当町の財政力や財政構造の弾力性から考え、今後とも投資事業については緊急性を考慮し優先順位をつけて行い、この水準を著しく超えることのないよう努める。

【普通建設事業費】 平成14年度から引き続き、人口1人当たり決算額は類似団体平均の半額程度を維持しているが、町の財政状況は非常に厳しいものになっており、今後予定されている事業も含め、緊急性・必要性の優先順位をはっきりと見極め、同程度の水準を維持するように努める。

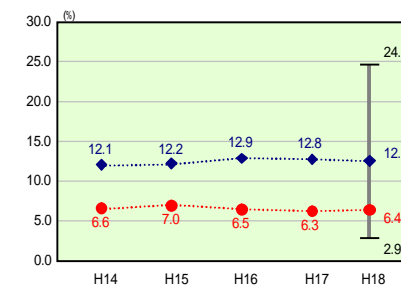
公債費以外



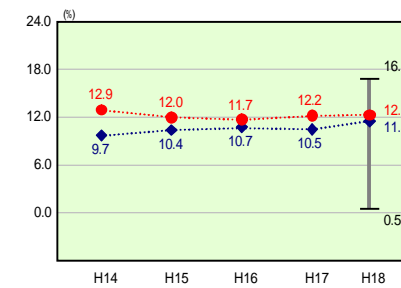
公債費



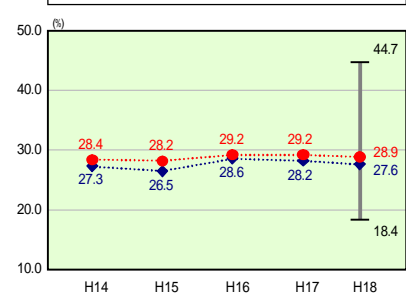
補助費等



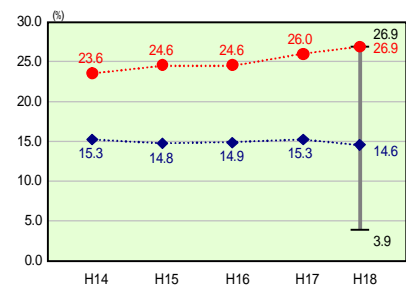
その他



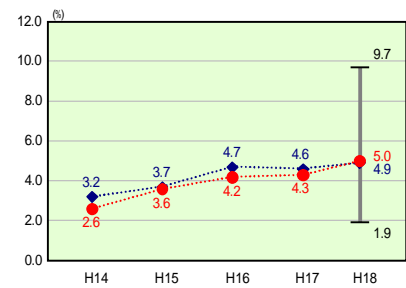
人件費



物件費



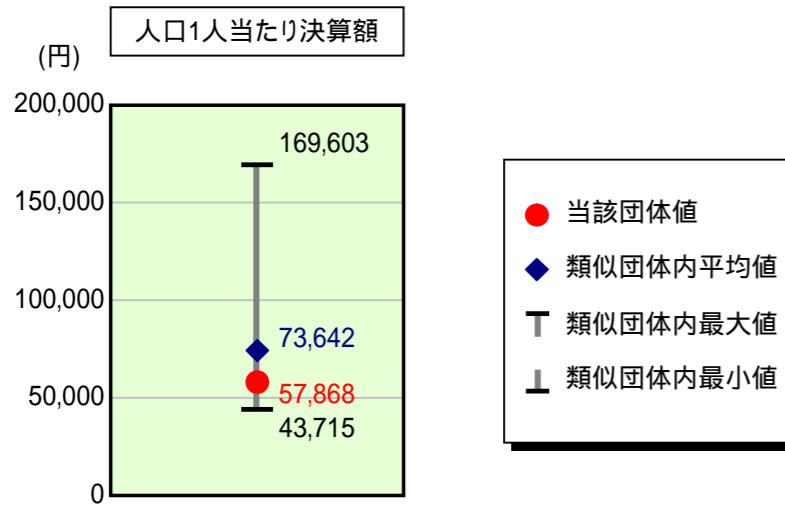
扶助費



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 二宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



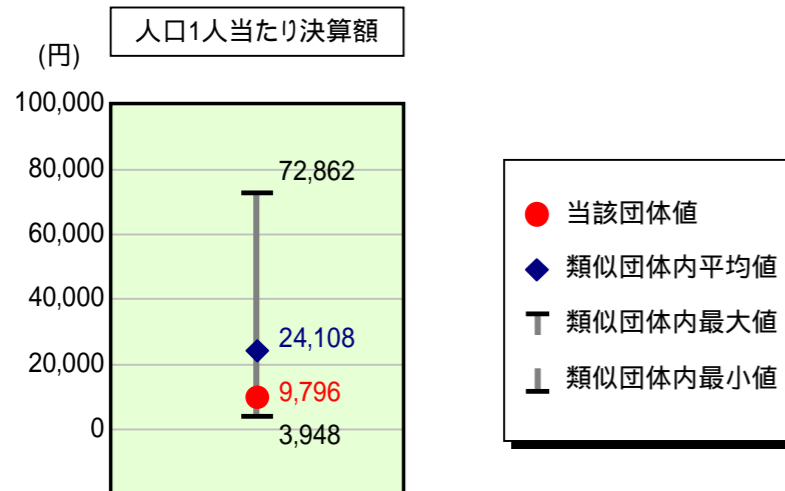
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,678,180	55,221	62,819	12.1
賃金(物件費)	111,945	3,684	4,087	9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	-	-	7,782	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,820	2,133	3,100	31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,530	741	1,338	44.6
退職金	118,868	3,911	5,638	30.6
合計	1,758,607	57,868	73,642	21.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.61	7.08	0.47
ラスパイレス指数	91.8	95.6	3.8

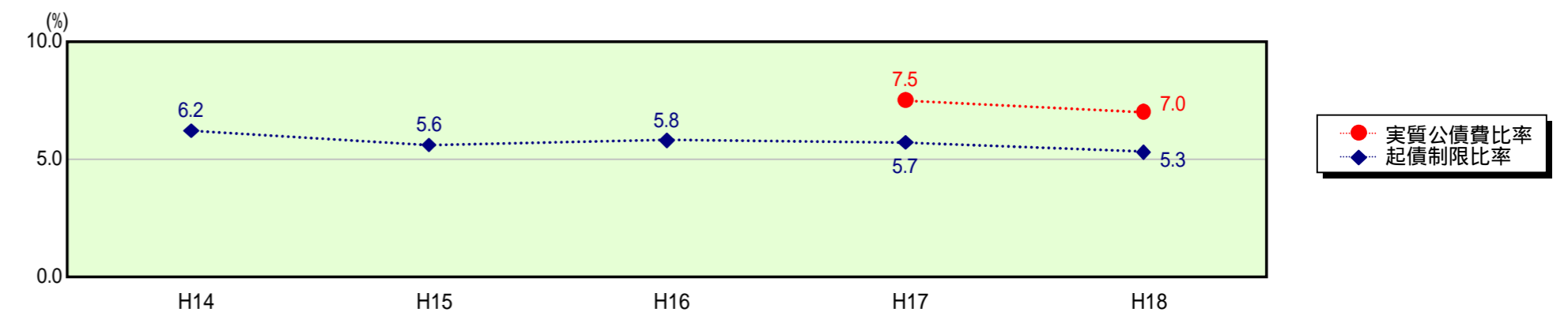
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

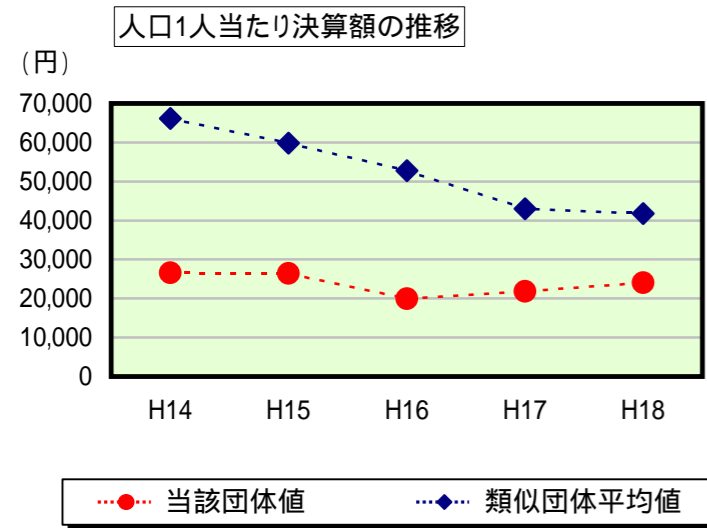
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	577,350	18,998	35,094	45.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	300,133	9,876	9,900	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,982	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	579,769	19,078	26,583	28.2
合計	297,714	9,796	24,108	59.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	829,596	26,595	16.1	66,183	4.7	11.4
うち単独分	638,304	20,462	19.2	45,829	3.2	16.0
H15	820,898	26,397	0.7	59,853	9.6	8.9
うち単独分	688,329	22,134	8.2	38,883	15.2	23.4
H16	616,917	19,965	24.4	52,737	11.9	12.5
うち単独分	500,517	16,198	26.8	35,895	7.7	19.1
H17	667,836	21,799	9.2	42,971	18.5	27.7
うち単独分	567,398	18,521	14.3	27,006	24.8	39.1
H18	729,559	24,007	10.1	41,759	2.8	12.9
うち単独分	496,941	16,352	11.7	25,833	4.3	7.4
過去5年間平均	732,961	23,753	4.4	52,701	9.5	5.1
うち単独分	578,298	18,733	7.0	34,689	11.0	4.0